<令和７年度農林水産部当初予算の概要　別冊>

令和７年度当初予算

課別主要事業の概要

山口県農林水産部

目　　次

○　農林水産政策課 …… 1
○　ぶちうまやまぐち推進課 …… 5
○　農業振興課 …… １８
○　農村整備課 …… ２７
○　畜産振興課 …… ３８
○　森林企画課 …… ４７
○　森林整備課 …… ５５
○　水産振興課 …… ６４
○　漁港漁場整備課 …… ７３

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業（農林水産政策課）	千円 413,204	地域ぐるみ活動の支援や、新たな技術の開発・実証など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことで、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。

事業内容	事業主体	負担区分 国	負担区分 県	負担区分 その他
1　地域ぐるみ活動の波及対策 ・地域ぐるみ推進チームによる地域ぐるみ活動の推進	県	－	10/10	－
・外部アドバイザーの派遣による支援		10/10	－	－
2　防護・捕獲対策 ・鳥獣侵入防止柵の整備及び捕獲活動等の支援	市町・市町協議会	10/10	－	－
・鳥獣侵入防止柵の補修・改良、わなの移設等の支援		－	1/2	1/2
・市町が連携して取り組む広域一斉捕獲の実施	県	－	10/10	－
3　新たな技術の開発・実証 ・ドローンを活用したサルの追い払い技術の開発・実証	県	10/10	－	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新農村ＲＭＯ形成支援事業（農林水産政策課）	千円 8,000	中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1　農村ＲＭＯ活動着手支援 ・中山間地域等の集落を対象に、農村ＲＭＯの立ち上げに向けた体制づくりを支援（立ち上げ期）	地域協議会等	8,000	国10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新やまぐちジビエ利用加速化事業（農林水産政策課）	千円 39,960	ジビエ利用の更なる促進を図るため、捕獲した野生鳥獣をジビエとして安定的に供給する体制を整備するとともに、ペットフードへの活用や学校給食での食育など利用拡大に向けた取組を推進する。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1　有害捕獲個体の広域搬入体制整備 ・捕獲個体の市町間搬入や生体搬入の体制整備	県	－	10/10	－
・低温搬入のための保冷車等導入支援 ・ジビエ処理施設の衛生管理水準向上支援	ジビエ処理施設	－	1/2	1/2
2　狩猟捕獲個体の搬入等支援 ・捕獲経費、廃棄物処理経費等の支援	県	10/10	－	－
3　豚熱感染確認区域におけるジビエ利用支援 ・ジビエ利用における豚熱検査体制の整備	県	1/2	1/2	－
・ジビエ処理施設における防疫資材等の導入支援	ジビエ処理施設	－	1/2	1/2
4　有害捕獲個体の特性に応じた利活用促進 ・有害捕獲個体の特性に応じたメニュー開発やペットフードへの活用等の推進	県	10/10	－	－
5　利用拡大に向けた食育推進 ・学校給食等を活用した食育の推進	県	10/10	－	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業（農林水産政策課）	千円 20,345	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指す。

事業内容	事業主体	負担区分 国	負担区分 県	負担区分 その他
1　ステキ女子ネットワークの構築 ・　女子会(県域・地域)の開催	県	―	10/10	―
2　ステキ女子の農林漁業働き方改革に向けた支援 ・　女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナーや男性経営者等を対象とした研修会等の開催 ・　女性が働きやすいモデル経営体の育成 ・　相談窓口（農山漁村女性活躍支援センター）の運営	県	―	10/10	―
3　「ステキ女子」プロモーション活動の促進 ・　ステキ女子応援企業等とのコラボ活動に向けたマッチング支援 ・　ステキ女子が活躍する姿の情報発信（パンフレット作成、動画配信等）	県	10/10	―	―
・　ステキ女子活躍推進補助金の導入	民間	県 1/3,民間 2/3 又は国定額		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農山漁村女性活動促進対策事業（農林水産政策課）	千円 5,065	「第３次山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現を加速化し、地域の主要な担い手である農山漁村女性がその持てる能力を発揮し、主体的に参画し活躍できる環境や体制の整備を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1　女性が輝く農林水産業づくり推進事業 ・　ビジョンの理解促進と女性の活動を支える体制づくり ・　持続可能な生産とくらしのしくみづくり	県	2,181	県 10/10
2　生活改善士活動促進事業 ・　生活改善士の認定 ・　県研修会、地区実践学習会等の開催	県	1,814	県 10/10
3　生活改善普及活動推進事業 ・　農家生活改善推進協力者の設置 ・　生活改善課題調査研究	県	1,070	国 10/10

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業 **（農林水産政策課）**	千円 83,563	「農林業の知と技の拠点」を核として、民間企業等の「外部の力」を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発から現地実装まで一貫して取り組む。

事　業　内　容	事業主体	予算額	負担区分
1　「農林業産学公連携プラットフォーム」の活用 ・　専門アドバイザーによる研究開発支援や、外部連携会員の研究への参画促進 ・　技術交流会等による課題解決力向上	県	5,622	県10/10
2　新技術開発・実装 ・　グリーン研究（４課題） 資源循環型農業による大豆の生産コスト低減と地鶏への多給技術の確立　等 ・　デジタル研究（９課題） 施設園芸デジタル化による栽培支援システム構築等		65,316	
3　知的財産の保護・活用 ・　本県が開発した知的財産の国内外での保護と活用 ・　県民への理解促進		12,625	

単県農山漁村整備補助金 **（単独公共）** **（農林水産政策課）**	千円 154,759	農山漁村における生産・生活環境基盤整備の促進を図るため、多様なメニューによる単独公共事業を実施し、地域の取組を幅広く支援する。 1　事業内容 (1)　農林漁業生産基盤整備 ・小規模土地改良、小規模林道、小規模漁場、危険ため池整備等 (2)　生活環境基盤整備 ・集落道、集落排水施設、簡易給水施設、集落防災施設、公園緑地施設等 2　事業主体　市町等 3　県費補助率 原則として30～50％（財政力区分）

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
学校給食県産食材利用拡大事業 **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 9,774	学校給食における地産・地消の推進のため、生産者団体、食品加工業者、県学校給食会等の関係団体と協働した取組を促進するとともに、学校給食現場と生産現場をつなぐ供給体制の構築により、県産農林水産物の利用拡大を図る。

事　業　内　容	事業主体	負担区分
1　県産農林水産物利用推進体制の整備 ・　県学校給食協議会の実施	県	県 10/10
2　県産農林水産物の利用促進対策 ・　県産主穀（米、麦、大豆、米粉）への定額助成による利用促進 ・　県産農林水産物（副食）の利用促進	山口県農業協同組合 山口県水産物消費拡大運動推進協議会	県1/2 その他1/2

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
ぶちうま！維新推進事業 **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 26,117	地産・地消推進拠点の拡充による地産・地消の着実な推進や、大手交通事業者等と連携した大都市圏への販路拡大などにより、県産農林水産物等のさらなる需要拡大を図る。

事　業　内　容	事業主体	負担区分
1　地産・地消の着実な推進 ・　重点需給連携品目を中心とした流通体系の構築・拡充 ・　地産・地消推進拠点と連携した取組の強化 ・　消費行動の変化に対応した県産農林水産物の売込 ・　「ぶちうま！アプリ」を活用した需要拡大	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会 地域協議会 （8地域）	県1/2 その他1/2
2　大都市圏に向けた販路拡大 ・　県産農林水産物を産地直送する「ぶちうま産直市場」を活用した販売拡大 ・　効果的な大規模展示商談会等への出展 ・　商品特性やターゲット等に応じた売り込み強化 ・　大手交通事業者等と連携した販路開拓		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐち６次産業化・農商工連携推進事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 74,936	農林漁業者による６次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や商品力向上を積極的に推進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1　総合的な支援体制の整備 ・　相談窓口の運営 ・　計画策定から商品開発、商品力向上、販路開拓・拡大までを一貫支援	県	9,096	県10/10
2　県補助制度による新商品開発等の支援 ・　県産農林水産物を主原料とした新商品開発等を支援	民間	9,000	県 1/3 民間 2/3
・　新商品開発に伴う施設・機器整備を支援			県3/10 民間7/10
3　国補助制度を活用した支援 ・　経営改善の取組を支援 ・　人材育成研修の開催	県	25,840	国10/10
・　国認定事業者等が取り組む新商品開発・販路開拓等を支援	民間	10,000	国1/2 民間1/2
・　国認定事業者等が取り組む施設・機器整備等を支援			国3/10※ 民間7/10※
・　地域の農業所得確保に向けた取組を支援	民間	5,000	国10/10
4　山口グッと産品の売込強化 ・　テストマーケティング等を通じた商品力向上を支援	県	10,000	県10/10
5　市場調査による商品開発支援 ・　土産品等の開発支援	県	6,000	県10/10

※中山間地（農業）、市町戦略に基づく取組等、国 1/2、民間 1/2

地域発！特産品開発力養成事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 9,500	地域の特色ある農林水産物を活用した特産品の開発支援と、特産品を継続して開発できる能力の養成を図るため、構想着手の段階から多様な人材等が参画するプロジェクト型支援を実施する。

事業内容	事業主体	負担区分
○　地域プロジェクト支援 ・　構想着手の段階から、多様な人材や事業者が参画するプロジェクト型の支援を展開 ・　「農林業の知と技の拠点」連携・交流館のオープンラボを活用した特産品の開発及び継続して開発できるネットワークづくりを推進	県	県 10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県産花き彩り創出事業 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 12,000	花きの活用気運の醸成や新たな需要創出等を重点的に実施し、生活空間での県産花きの更なる利用促進を図る。

事業内容	事業主体	負担区分
1　県民参加型の体験イベント等の実施 ・　ゆめ花マルシェを通じた花き装飾レッスンや小中学生を対象とした花育活動	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2
2　大都市圏向けの新たな需要開拓 ・　県産オリジナル品種（ユリ、リンドウ）の新規取扱店開拓、県外イベントへの出展		
3　旬の花「マンスリーフラワー」コーナーの設置 ・　県独自のスタンプカード「やまぐちフラワーカード」を活用した消費拡大 ・　県内観光施設等での旬の県産花き展示ＰＲ		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新 やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 5,500	デスティネーションキャンペーンや農業分野の振興に係る連携協定などを契機に県内外への県産農林水産物等のＰＲに重点的に取り組み、ブランド力の向上や販売力の強化を図る。

事業内容	事業主体	負担区分
1　プレDCや大阪万博を契機とした販売促進活動 ・　観光部局等と連携した大都市圏等でのプロモーション活動 ・　旅行会社等と連携した旬の体験ツアー企画提案等	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2 その他1/2
2　こだわりの県産農林水産物等の利用拡大 ・　パン屋等事業者を対象とした県産小麦利用技術研修会の開催 ・　新商品開発に向けた取組支援 ・　販売協力店等と協働した販促キャンペーン等		

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業 **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 478,000	拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等のさらなる輸出拡大を図る。

事　業　内　容	事業主体	負担区分
1　「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営 ・　生産者支援団体等で構成する「輸出推進会議」運営 ・　輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大	県	県10/10
2　連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援 ・　輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催 ・　「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催		
3　「輸出ユニット」による実践支援 ・「輸出ユニット」の取組状況に応じた海外プロモーション等に対する補助		
4　戦略的セールスの実施 ・　本県と関わりが深い国・地域を中心とした売込の実施		
5　食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 ・　輸出先国等の規制・条件（食品衛生・ハラール等）に対応した施設・機械等整備を支援	民間	国1/2 民間1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐちグリーン農産物等販売促進事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 6,000	グリーン農産物の販売促進体制の整備や普及啓発により、「環境にやさしい」という潜在的な付加価値を顕在化させ、グリーン農産物の生産拡大につなげる。

事業内容	事業主体	負担区分
1　やまぐちグリーン農産物の販売促進体制の整備 ・　流通販売業者や関係機関等を構成員とする推進組織の運営 ・　産地での現地研修による流通販売業者等とのマッチングの促進 ・　独自の販売促進資材の活用による店舗等での販売促進	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	県1/2、その他1/2
2　やまぐちグリーンサポーターの育成 ・　グリーン農産物について専門知識を有する者の育成 ・　イベントや店頭等での消費者の理解促進や、ＳＮＳ等を活用した情報発信		
3　やまぐちグリーン農産物の普及啓発 ・　「グリーン農産物リスト」を活用し、食育授業や農作業体験を促進 ・　産地、生産者団体、消費者の情報交換会等による理解促進		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
鯨肉消費拡大・くじら文化継承推進事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 13,493	学校での鯨給食支援や消費拡大プロモーション、多様な情報発信等により、全県的なさらなる鯨肉の消費拡大と鯨食文化の普及を推進する。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
学校給食を通じた子どもへの鯨食習慣の継承	・鯨給食促進補助金 ・給食時の鯨食啓発資料の配布	山口県水産物消費拡大運動推進協議会	1/2	1/2
鯨料理を提供する飲食店の拡大対策	・くじらフェアの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
鯨肉消費拡大プロモーションの推進	・鯨肉に関する展示・商談会や量販店等での販売イベントの開催	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	10/10	
メディア等を活用した情報発信	・捕鯨船の帰港や節分を中心とした情報発信	県	10/10	
捕鯨文化の保存・継承	・捕鯨文化の保存・継承活動を行う団体への支援	鯨に関する文化活動を行う団体	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新 やまぐち林産・建築連携推進事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 20,000	木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図る。

事業内容	事業主体	負担区分
○ 需給調整組織の構築 ・ デジタルツールを活用した需給情報の共有 ・ 課題解決に向けた研修会等の開催 ・ 大手製材業者による一括した人工乾燥への支援（供給情報の見える化） ［補助額］18,000 円/㎥	県	県 10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業（ぶちうまやまぐち推進課）	千円 34,192	住宅・事業用建築物への支援や専門人材の育成、普及啓発等の取組等により、民間建築物における新たな県産木材の需要を創出し、さらなる県産木材の利用拡大を推進する。

事業内容	事業主体	負担区分
1 県産木材利用促進コーディネーターの配置 建築主等からの相談対応や、施工業者や建築士等とのマッチング、木材利用関係者のネットワーク形成	県	県 10/10
2 住宅・事業用建築物県産木材利用促進補助金の創設 ・住宅（やまぐち木の家） 一定割合以上の優良県産木材を利用した住宅への補助 〔補助額〕250 千円(8 ㎥以上)		
・事業用建築物 県独自の協定制度を締結した施工業者等が建築する事業用建築物への補助 〔補助額〕1,000 千円（CLT 利用は 2,000 千円）		
3 中・大規模木造建築を担う人材の育成 設計や施工に係る実践的研修の実施等		
4 県産木材の利用促進に向けた普及啓発の促進 建築主や施工業者を対象としたイベントの実施や情報発信等		

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
担い手総合支援資金制度対策事業 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 288,532	担い手のニーズに応じた資金の融通を円滑化することにより、農業者の経営規模拡大や資本装備の高度化、新規就農等を金融面から支援する。

（貸付利率はR7.2.20時点）

資金名・資金使途 【融 資 枠】	貸付利率 (%)	償還期間 （うち据置期間）	貸付限度額
農業近代化資金 一般的な長期資金 【40.5億円】	1.5	15 (7)	個人 1,800万円 法人　　2億円
農業経営基盤強化資金 ［スーパーＬ資金］ 認定農業者向け長期資金 【　20億円】	1.5	25 (10)	個人　　3億円 法人　　10億円
農業経営改善促進資金 ［スーパーＳ資金］ 認定農業者向け短期資金 【　16億円】	1.65	5 (－)	個人　500万円 法人 2,000万円
新規就農資金 新規就農者向け営農資金 【 1.5億円】	無利子	15 (5)	250万円／年 (3年以内)
農業経営負担軽減支援資金 経営安定化等に向けた既往債務の負担軽減 【　3億円】	1.5	15 (3)	営農負債残高
畜産経営体質強化支援資金 規模拡大等に向けた既往債務の負担軽減 【　2億円】	1.3	25 (5)	営農負債残高

事　業　名 （所管課名）	予算額	事　業　概　要
保証制度円滑化対策事業 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 1,212	山口県農業信用基金協会に対する助成を行うことにより、適切な経営改善計画を策定して農業近代化資金等の制度資金の貸付を受ける担い手に対して、一定の貸付額までは、無担保・無保証人で機関保証の対象にする。 1　融資機関　農協等 2　対象制度資金　農業近代化資金、就農支援資金、日本政策金融公庫資金（転貸分）、農業経営負担軽減支援資金、農業経営改善促進資金、畜産特別資金
森林組合林産事業貸付金 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 42,000	森林組合が山口県森林組合連合会と締結した系統利用契約による委託販売契約に基づいて林産事業を行う場合に必要な資金を融通する。 1　貸付の相手方　山口県森林組合連合会 2　貸付利率　年1.0% 3　償還期限　1年
椎茸生産対策事業貸付金 （ぶちうまやまぐち推進課）	千円 73,000	椎茸生産の振興を促進するため、山口県椎茸農業協同組合が行う販売事業等に必要な資金を融通する。 1　貸付の相手方　山口県椎茸農業協同組合 2　貸付利率　年1.0% 3　償還期限　1年

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
木材産業等高度化推進資金 **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 124,504	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う事業者が事業の合理化を促進するのに必要な運転資金を低利で融通する。 1　融資枠　262,000千円 2　預託金　83,000千円 3　預託先　山口銀行、西京銀行、農林中央金庫

＜貸付条件＞

資金の種類	貸付限度額（千円）	貸付利率（短期）	貸付期間（短期）	貸付期間（短期）
事業経営改善合理化資金			1年以内	2倍～4倍
素材生産等促進資金	100,000	1.35～1.65%		
新規需要創出資金	100,000	1.35%		
木材高度加工資金	100,000	1.35%		
林業経営改善資金				
林業経営高度化推進資金	50,000	1.65%		
伐採・造林一貫作業推進資金	100,000	1.35～1.55%		
木材安定供給資金	300,000	1.35%		

※貸付利率はR7.2.20時点、債務保証を利用しない場合。

林業・木材産業改善資金貸付金 **［林業・木材産業改善資金特別会計］** **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 120,000	林業・木材産業の経営改善等を目的として行う新たな経営の開始、生産・販売方式の導入等を実施するために必要な資金を貸し付ける。 1　新規融資枠　1.2億円 2　貸付利率　無利子 3　償還期限　10年以内

<table>
<tr><th>事　業　名
（所管課名）</th><th>予算額</th><th>事　業　概　要</th></tr>
<tr><td>林業就業促進資金貸付金
［林業・木材産業改善資金特別会計］
（ぶちうまやまぐち推進課）</td><td>千円
1,500</td><td>新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を貸し付ける。

1　貸付利率　無利子
2　償還期限
借入者によって、13年又は20年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">水産振興資金対策事業
（ぶちうまやまぐち推進課）</td><td>千円
169,644</td><td>漁業者へ設備資金や運転資金の低利融通や不慮の災害等に備える漁業共済の普及を行い、漁業経営の改善を促進する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">1　漁業近代化資金利子補給事業

漁業者に対し、漁協等が行う長期かつ低利の設備資金等の融通を円滑にし、漁業者の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する。

(1)　新規融資枠　18億円
(2)　貸付利率　1.50～2.30%（R7.2.20時点）
(3)　償還期限　2～20年以内（うち据置3年以内）
(4)　貸付対象者　漁業者、漁協等
(5)　貸付限度額　12億円（事業費の80%）
(6)　融資機関　漁協、農林中金等

2　漁業経営維持安定資金融通助成事業

【漁業経営維持安定資金】

漁業経営が悪化した漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。

(1)　新規融資枠　6億円
(2)　貸付利率　1.50～1.95%以下（R7.2.20時点）
(3)　償還期限　原則　10年以内（うち据置2年以内）
特認　15年以内（うち据置3年以内）
(4)　貸付対象者　漁業者等
(5)　貸付限度額　40～400百万円
(6)　負担区分　国制度分：県10/10
県制度分：県1/2、市町1/2</td></tr>
</table>

事　業　名 （所管課名）	予算額	事　業　概　要
		【漁業経営再建資金】 経営が極めて困難な漁業者に対し、低利の負債整理資金を融通し、漁業経営の安定化を図る。 (1)　新規融資枠　4億円 (2)　貸付利率　1.50%（R7.2.20時点） (3)　償還期限　原則　10年以内 特認　15年以内（うち据置2年以内） (4)　貸付対象者　漁業者等 (5)　貸付限度額　72百万円～総ﾄﾝ数×240万円 （8億円以下。整理対象債務の8割） (6)　負担区分　県、融資機関 3　漁業経営基盤強化指導事業 【漁業経営高度化促進支援資金（取組促進資金）】 生産から販売までの流通の高度化に取り組む漁業者に対し、その取組に必要な資金を融通する。 (1)　新規融資枠　2千万円 (2)　貸付利率　1.50%（R7.2.20時点） (3)　償還期限　7年以内（うち据置3年以内） (4)　貸付対象者　流通の高度化の取組等を行う中小漁業者 (5)　貸付限度額　3～20百万円 (6)　負担区分　県10/10 4　漁業経営安定対策推進事業 厳しい経営環境にある漁業者に対し、融資機関が行う短期・長期の低利運転資金の融通を円滑化し、経営の維持・安定化に資する。 【漁船漁業運転資金】 (1)　短期資金 ①　新規融資枠　3億円 ②　貸付利率　1.20%以内 ③　償還期限　1年以内 ④　貸付対象者　10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者 ⑤　貸付限度額　15～60百万円 ⑥　負担区分　貸付原資預託（県10/10）

事　業　名 （所管課名）	予算額	事　業　概　要
		(2)　長期資金 ①　新規融資枠　2億4千万円 ②　貸付利率　1.50%（R7.2.20時点） ③　償還期限　7年以内（うち据置2年以内） ④　貸付対象者　10トン以上の漁船を使用し、乗組員を雇用している漁業者で、平年比で水揚げが10%以上減少した者 ⑤　貸付限度額　20～30百万円 ⑥　負担区分　県、融資機関 【漁業経営回復支援特別資金】 安定的な水揚額の確保ができていない中小漁業者に、人件費や燃料代等、漁業の経営に必要な短期の運転資金を融通する。 (1)　新規融資枠　3億円 (2)　貸付利率　0.80% (3)　償還期限　1年以内 (4)　貸付対象者　中小漁業者で、漁業経営緊急対策資金の貸付要件に該当していた者、かつ、平均的な水揚額よりも減少している者 (5)　貸付限度額　10～60百万円 (6)　負担区分　貸付原資預託（県10/10） (7)　損失補償　山口県漁業信用基金協会が当資金に係る債務保証により受ける損失の1/6に相当する額 【赤潮特約掛金補助】 共済組合が実施する養殖共済事業のうち、赤潮特約に係る掛金を補助 負担区分：国2/3、県1/3

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
下関漁港振興対策融資事業 **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 400,000	下関市南部３水産市場で卸売人の集荷拡大や買受人の購買力強化を推進し、下関地区の活性化と消費者への水産物の安定供給を図るため、下関市と共同で融資事業を実施する。

「水産都市しものせき活性化支援資金」融資対象	融資枠	預託額
水産物集荷拡大支援枠 下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)	24 億円	県　3 億円 下関市　3 億円
買受人購買力増強枠 下関水産物精算(株)、下関水産物卸協同組合及び 下関唐戸魚市場仲卸協同組合の組合員	8 億円	県　1 億円 下関市　1 億円

沿岸漁業改善資金貸付金 **［沿岸漁業改善資金特別会計］** **（ぶちうまやまぐち推進課）**	千円 100,000	沿岸漁業者等に対し、水産業普及指導員の指導のもとで、無利子の資金を貸付けることにより新しい生産技術の導入、漁家生活の改善等を助長する。 1　貸　付　枠　　1億円 2　貸付利率　　無利子 3　償還期限　　2～10年 （うち据置0～3年） 4　貸付対象者　　沿岸漁業者、漁協等 5　貸付限度額　　50百万円 6　負担区分　　国2/3、県1/3

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新規就業者等産地拡大促進事業（農業振興課）	千円 107,022	産地パッケージ計画に基づく新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図る。

事業内容	事業主体	負担区分			
		国	県	市町	その他
1　新規就業者受入支援 ・新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町 集落営農法人 県農業協同組合等	－	1/3	－	2/3
2　新規就農者支援					
・新規就農者の経営発展に必要な機械・施設等の整備費を支援	市町	1/2	1/4	－	1/4
・施設や機械の改修、経営継承に向けた取組を支援		1/3	－	－	2/3
3　農外企業参入等支援 ・産地の核となる農外参入法人等の営農開始に必要な機械・施設等の整備費を支援	農外参入法人等	－	1/3	－	2/3

水田農業等指導推進体制強化事業（農業振興課）	千円 112,017	水田農業振興に係る指導推進体制を強化し、経営所得安定対策の円滑な実施と戦略作物や園芸作物等の作付を推進する。

事業内容	事業主体	負担区分
○経営所得安定対策の推進 ・経営所得安定対策の推進事務 ・麦・大豆及び地域振興作物等の作付推進 ・作物の作付状況確認　等	県地域農業戦略推進協議会 地域農業再生協議会 県	国 10/10

指定産地等パワーアップ事業（農業振興課）	千円 500,000	生産出荷体制の強化による産地及び生産の拡大を図るため、「産地パワーアップ計画」等に基づき実施する機械・設備等の導入や施設整備を支援する。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国基金等	市町	その他
1　整備事業 ・集出荷貯蔵施設等の農業施設の整備支援	農業団体等	1/2	1/2	
2　生産支援事業 ・農業機械等の導入支援				

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新やまぐちの麦高品質化実現事業（農業振興課）	千円 10,000	担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大のため、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築する。

事業内容	事業主体	負担区分	
		県	その他
1　高品質化対策 ・高品質生産に必要な栽培体系の確立 ・ＤＸ技術を活用した栽培技術の県域展開及び定着	県	10/10	－
	県農業協同組合	1/3	2/3
2　均質化対策 ・仕分けに必要な品質分析や仕分け保管の仕組みづくり	県農業協同組合	1/3	2/3

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
需要に応じた水稲作付拡大促進事業（農業振興課）	千円 12,000	農業振興を図る上で極めて重要な生産基盤である水田が減少する中、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進し、水田農業の持続的発展を図る。

事業内容	事業主体	負担区分	
		県	その他
1　作付拡大につながる取組の実践 ・地域の水稲作付拡大をけん引する「水田農業先導モデル」の育成	集落営農法人等	1/3	2/3
2　作付拡大を支える取組の支援 ・優良種子の安定供給等に向けた産地体制の強化	県農業協同組合等		
3　水稲作付拡大に向けた意識醸成 ・生産者を対象とした米づくり推進研修会の開催等	県	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
グリーンで安心・安全な農業推進事業（農業振興課）	千円 79,264	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準ＧＡＰの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
1　有機農業の推進							
有機農業等推進アドバイザーの養成研修		県	5,465	10/10	－	－	－
有機農業転換推進		農業者の組織する団体等	7,000	10/10	－	－	－
市町の試行的取組を支援		市町等	10,000	10/10	－	－	－
2　環境保全型農業直接支払交付金							
直接支払交付金	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援	農業者の組織する団体等	34,133	1/2	1/4	1/4	－
推進交付金	県、市町の推進活動を支援	県・市町	2,030	10/10	－	－	－
3　エコやまぐち農産物認証		県	3,671	－	10/10	－	－
4　国際水準ＧＡＰの導入促進							
教育現場でのＧＡＰの実践		県	465	10/10	－	－	－
指導員の指導能力の向上等		県	1,000	10/10	－	－	－
団体認証の普及啓発		県GAP推進協議会	458	－	1/2	－	1/2
県推進活動費		県	42	－	10/10	－	－
5　農産物安全性確認		県戦略協	15,000	－	10/10	－	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
肥料価格高騰長期化対策応援事業（農業振興課）	千円 180,685	肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進する。

事業内容	事業主体	負担区分
耕地面積が10ａ以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援（水稲・大豆等：850 円/10a、野菜・果樹等：1,700 円/10a、施設花き：4,250 円/10a）	県農業協同組合中央会	県10/10

新やまぐち農業ＤＸ実装拡大事業（農業振興課）	千円 21,352	スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのＤＸを促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
1　スマート農機のフル活用支援 ・スマート農機単体の機能活用や他機と連携した機能拡張による生産性向上を支援	スマート農業導入加速協議会、県	9,786	県 10/10
2　データを活用した経営改善支援 ・スマート農機等のデータと経営管理データを連携させた経営改善支援	スマート農業導入加速協議会、県	3,918	
3　指導力向上支援 ・農業部門に特化した指導を提供するＩＴコーディネーター等と連携した指導者育成	スマート農業導入加速協議会、県	4,546	
4　技術交流 ・本県と農業構造や地理的条件が共通した台湾等のＤＸ先進地との技術交流	スマート農業導入加速協議会、県	1,500	
5　県推進活動費 ・地域相談窓口、県協議会及び中核経営体等への助言等	県	1,602	

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新規農業就業者定着促進事業（農業振興課）	千円 501,517	募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援を強化し、未来を支える農業の新規就業者の確保、地域への定着を促進する。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分			
				国	県	市町	その他
就農相談・広報活動事業	○相談窓口の設置運営	（公財）やまぐち農林振興公社	17,465	―	1/2	―	1/2
	○誘致体制の整備			10/10	―	―	―
	○（公財）やまぐち農林振興公社の設置運営			―	10/10	―	―
就農前準備研修事業	○作目基礎研修、担い手養成研修	県	30,506	―	10/10	―	―
	○研修生支援 ・就農準備資金の交付、交付事務（50歳未満）	県	90,000	10/10	―	―	―
	・同（50歳以上）	県 市町	3,750	―	1/2	1/2	―
	○指導農家支援 ・先進農家・法人への研修実施に対する支援	県 市町	4,170	―	1/2	1/2	―
新規就農・就業者フォローアップ事業	○担い手実践研修 ・就農、就業後のフォローアップ研修	県	6,887	―	10/10	―	―
	○推進費 ・現地での就農の支援、就農後のフォローアップ	県	3,126	―	10/10	―	―
	○サポート体制構築	市町	6,000	1/2	―	1/2	―
	○新規就農者支援 ・経営開始資金の交付、交付事務	市町	315,000	10/10	―	―	―
	○定着支援給付金 ・新規就業者受入法人等への支援	県 市町	24,613	―	1/2	1/2	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
移住就農加速化事業（農業振興課）	千円 4,500	大都市等での田園回帰の流れによる移住就農希望者増加の好機を捉え、就農相談会から県内産地視察までを一体的に実施する移住就農確保対策を実施し、県外からの新たな人の流れを加速化する。

事業内容	事業主体	負担区分	
		県	市町
・大都市圏等就農相談会の開催 ・農業法人等によるリクルート活動の促進 ・県内産地視察の開催 ・県推進費	県	10/10	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
次代を担う農業デジタル人材育成事業（農業振興課）	千円 9,600	県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成する。

事業内容	事業主体	負担区分	
		国	県
1　デジタル技術を活用できる学修体制の整備 ・生産管理ツールやデジタルコンテンツの更なる活用（ネットワーク整備）	県	1/2	1/2
2　先進的なデジタル技術に関する学修 ・先進農家による授業や農場・農業生産施設への視察			

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
地域農業資源リノベーション促進事業（農業振興課）	千円 57,400	遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1　地域農業資源継承促進事業 ・県内の遊休資産の情報を集約したＷｅｂサイトの構築 ・モデル取組地域の支援と地域の継承支援人材の育成	県	14,000	10/10	－
2　地域農業資源リノベーション事業 ・中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援	市町	43,400	1/3	2/3

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農地中間管理機構事業（農業振興課）	千円 146,323	本県農業の生産性向上を図るため、農地中間管理機構（(公財)やまぐち農林振興公社）を活用し、経営体への農地集積を促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1　農地中間管理機構補助				
借受農地管理等事業	農地中間管理機構	6,600	7/10	3/10
遊休農地解消緊急対策事業		13,400	10/10	－
農地中間管理機構運営事業		123,694	定額（7/10 相当）	国庫補助残
農地売買支援事業		1,201	6/10	4/10
2　県指導推進費	県	1,428	定額（7/10 相当）	国庫補助残

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農地中間管理推進事業（農業振興課）	千円 22,591	新規就農者や、比較的小規模でも規模拡大意向のある農家への農地売買等を支援し、多様な経営体への農地集積を促進するとともに、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援する。 1　事業主体：農地中間管理機構等 2　負担区分：県 10/10 等
機構集積協力金交付事業（農業振興課）	千円 120,000	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。

区分	事業内容	負担区分
地域集積協力金	地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付	国 10/10
集約化奨励金	機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により農地の集約化に取り組む地域に対し、協力金を交付	

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
未来へ「つながるノウフク」応援事業（農業振興課）	千円 17,535	農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能の強化等を推進し、農福連携の加速度的な進展を図る。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
1　農業者と就労継続支援事業所の相互理解の醸成				
・コーディネーターの設置	やまぐち農業労働力確保推進協議会	―	10/10	―
・現地見学ツアー、おためしノウフクの開催		―	1/2	1/2
2　障害者が働きやすい環境整備 ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化 ・農作業の洗い出しと細分化の実施 ・デジタル農作業マニュアルの作成		―	1/2	1/2
3　農福連携技術支援者の育成 ・農福連携技術支援者育成研修の実施	県	10/10	―	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業（農業振興課）	千円 275,500	集落営農法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化に取り組み、本県農業を支える力強い担い手を形成する。

事業内容	事業主体	負担区分 国	負担区分 県	負担区分 その他
1　やまぐち農業担い手の再編・統合促進事業				
・地域計画の実現に向けた担い手の動向分析	県地域農業戦略推進協議会 県農業法人協会	－	1/2	1/2
・担い手の再編・統合等による構造転換の推進	県地域農業戦略推進協議会	－	10/10	－
・経営管理システムの構築	県	－	10/10	－
2　やまぐち農業担い手の経営発展支援事業				
・担い手の再編加速化支援（実証等）	地域農業再生協議会	－	1/3	2/3
・連合体等の経営基盤強化（連携改善タイプ）	再編等を介した新設法人や連合体等	－	1/3	2/3
・集落営農組織の合併等支援（合併改善タイプ）	市町（助成対象：集落営農組織）	10/10	－	－
		1/2		1/2
・農業機械等条件整備支援（単独改善タイプ）	市町（助成対象：地域計画のうち目標地図に位置付けられた者）	3/10	－	7/10
		1/2		1/2
3　企業等農業参入促進事業 ・他業種からの参入企業の誘致活動強化	県	－	10/10	－
4　やまぐち農業経営・就農支援事業				
・拡大発展応援タイプ	県農業協同組合（公財）やまぐち農林振興公社	10/10	－ (一部負担)	－
・継承準備応援タイプ	県農業協同組合	－	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営かんがい排水改良事業費（補助公共）（農村整備課）	千円 858,649	［基幹水利施設ストックマネジメント事業］ 県営事業で造成された基幹的な農業水利施設の施設計画策定、計画に基づく対策工事等を一貫して実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
機能保全対策工等	県	尾津（おづ）、龍ヶ鼻（たつがはな）、江崎（えさき）、新開作（しんがいさく）、沖開作（おきかいさく）	50	25	25

［農業水路等長寿命化・防災減災事業］
農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
長寿命化対策工	県	石井（いしい）、阿惣（あそう）、狩音（かりおと）	55	27.5	17.5

農業生産基盤整備事業（県営建築）（農村整備課）	千円 76,500	産業の振興や住民生活の利便性の向上等に寄与する農業生産基盤の整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
農道整備	県	尾津（おづ）	100	－	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
広域営農団地農道整備事業費（補助公共）（農村整備課）	千円 161,344 *【11月補正】* *43,242*	［広域営農団地農道整備事業］ 農産物・農業資材等の流通の合理化、農作業の効率化を図るため、市町間の営農団地を広域的に連絡する農道整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（道整備交付金） 道路工	県	阿武北２期（あぶきた き）	50	45	5

［農道保全対策事業］
農業生産や物流、住民の生活に不可欠な農道のライフサイクルコストの低減、保全対策の充実強化を図る。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
施設補修工等	県	椎ノ木（しいのき）	50	25	25

基幹農道整備事業（補助公共）（農村整備課）	千円 150,534	農産物等の流通の合理化、農業生産の近代化及び生活環境の改善を図る上で必要な農道のうち、基幹的な農道の整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分		
			国	県	市町等
道路工	県	牟礼小野３期（むれおの き）	15/30	11/30	4/30

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
経営体育成基盤整備事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 2,971,715 *【11月補正】* *3,304,639*	農地の大区画化や水田高機能化等を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（生産基盤整備事業等） 区画整理、 暗渠排水、 農業用用排水施設等	県	田尻、新庄南、余田南、戸田、日良居、長穂、中郷、黒潟、鋳銭司、島地下、川西中、佐山北第一、島地上、朝早、奈美、万倉西奥、岩永本郷東、岩永本郷西、伊佐中央、郡・川東、後地・荒田、内日東、王喜東、下保木、諏訪、新田、王喜白崎、肥田、王喜松屋、小野朝生、王喜宇津井、内日北第１、七見、槇泉、本郷、日置東部、堀越、田万川、上小川、長沢、新立・森見藤、奈古、奈古上	50 (55) [62.5]	30 (30) [30]	20 (15) [7.5]
			生産基盤		
			50 (55) [62.5]	25 (25) [25]	25 (20) [12.5]
			生産基盤附帯・環境整備 ( )内は中山間地域 [ ]内は機構関連		
（農業経営高度化支援事業） 指導事業、促進事業 調査・調整事業	県、 土地改良区	新庄南、余田南、戸田、日良居、長穂、黒潟、鋳銭司、島地下、川西中、佐山北第一、島地上、奈美、万倉西奥、内日東、王喜東、諏訪、新田、王喜白崎、肥田、王喜松屋、小野朝生、王喜宇津井、内日北第１、七見、槇泉、本郷、堀越、上小川、奈古	50 (55) [62.5]	50 (45) [37.5]	―
			指導事業、促進事業		
			50 (55) [62.5]	―	50 (45) [37.5]
			調査・調整事業 ( )内は中山間地域 [ ]内は機構関連 耕作放棄地型は定額		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営中山間地域総合整備事業費（補助公共）（農村整備課）	千円 236,652	［中山間地域総合整備事業］ 中山間地域の活性化を図るため、地域の特性に応じた総合整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（一般型） 農業用用排水路等	県	新（しん）ながと	55 55	30 生産基盤 25 環境基盤	15 20
（生産基盤型） ほ場整備等	県	豊田豊北（とよたほうほく）	55	30	15

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営農村振興総合整備事業費（補助公共）（農村整備課）	千円 21,621	［農村振興総合整備事業］ 都市と農村の共生・対流の実現に向けた個性豊かな村づくりを総合的に推進する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
水利施設の遠隔監視・操作	県	愛宕（あたご）	50	25	25

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農業集落排水事業費（補助公共）（農村整備課）	千円 178,080 *【11月補正】* *153,000*	農業集落内のし尿、家庭雑排水等の汚水又は雨水を処理するための管路、処理場等の整備等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（農村整備事業） 農業集落排水施設	市町	岩国市、周防大島町、下関市、長門市、萩市	50	－	50
（汚水処理施設整備交付金） 汚水処理施設等	市町	宇部市	50 ※農家負担２％以下	－	50

農業農村地域活性化総合対策事業（農村整備課）	千円 2,496,000	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援し、農業農村の活力を創出する。

事業内容	予算額	負担区分(単位：%)		
		国	県	市町
多面的機能支払	1,334,000			
農地の多面的機能を支える活動等への支援	1,290,000	50	25	25
推進事務費	44,000	100	－	－
中山間地域等直接支払	1,162,000			
中山間地域等における農業生産活動への支援	1,134,000	50	25	25
推進事務費	28,000	100	－	－

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
団体営土地改良費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 97,945	［土地改良施設維持管理適正化事業］ 農業用水利施設の適期更新を促進するための整備補修を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
整備補修	市町、 土地改良区等	全県	30	30	40
防災減災機能等強化			50	20	30

［土地改良区機能強化支援］
農業生産基盤の保全を担う土地改良区の運営基盤の強化を支援する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
土地改良区計画策定推進対策	土地改良区	全県	100	－	－
土地改良区受益農地管理強化対策	土地改良区	全県	100	－	－

［農業水路等長寿命化・防災減災事業］
農業用水利施設のきめ細やかな長寿命化対策を実施する

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
長寿命化対策工	土地改良区	全県	50 (55)	10 (10)	40 (35)

（ ）内は中山間地域

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
基盤整備促進事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 25,055 *【11月補正】* *45,600*	農業の生産性の向上等を促進するため、地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等を推進する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
区画整理	市町	日置東坂本（へきひがしさかもと）	50 (55)	15 (15)	40 (35)

（ ）内は中山間地域

中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 **（農村整備課）**	千円 14,200	中山間地域等の集落を対象に、複数の集落が連携して、農地や農業用施設の保全管理活動に取り組む、体制づくりを支援し、農村地域の活力を創出する。

事業内容	事業主体	実施地区
集落間の連携計画の作成、保全活動の計画作成、水管理手法等の調査研究	県、 土地改良区等	全県

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
ふるさと農道緊急整備事業費（単独公共）（農村整備課）	千円 200,442	農山村地域の農業の振興等定住条件の整備と地域の活性化を図るため、地域ニーズにも対応した農道整備を促進する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（広域農道関連） 道路工	県	山口北部２期（やまぐちほくぶ き）	－	85	15
（農免農道関連） 道路工	県	平生中央（ひら おちゅうおう）	－	70	30

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
農業生産力等機能強化対策事業（農村整備課）	千円 123,325	農業農村の生産力や防災力を強化するため、農業農村整備事業の実施に必要な調査等を行い、生産基盤整備や防災減災対策を効率的・計画的に実施する。

区分	内容	事業主体	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
国庫補助事業計画作成	整備構想作成	市町、土地改良区	－	50	50
	計画作成	県	－	50	50
学識者審査	環境情報協議会、土地改良専門技術者協議会	県	－	100	－
国営事業関連調査	南周防調査、全国調査	県	100	－	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営老朽ため池整備事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 1,724,219 *【11月補正】* *1,086,210*	［ため池等整備事業］ 農地・農業用施設等の災害を防止するため、老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
堤体工等	県	小田（おだ）、小祖生畑（こぞおばた）、西ノ浴新堤（にしのえきしんつつみ）、鳶ヶ栖（とびがす）、三田堤（みたつつみ）、八伏（はちぶせ）、長堤池（ながつつみいけ）、赤松（あかまつ）、ソウケ堤（つつみ）、一ヶ谷（いちがたに）、奥の谷（おくたに）、沖部下（おきべしも）、茶屋（ちゃや）、鍛冶屋原（かじやばら）、菊川中（きくがわなか）、石井（いしい）、大年（おおとし）、大堤（おおづつみ）、稗畑（ひえはた）、入野（いりの）、泉（いずみ）３、中内（ちゅうない）、浴山第（えきやまだい）１、上げ新堤（あしんつつみ）、千人塚（せんにんづか）２号（ごう）	55 (55)	35 (39)	10 (6)
			（ ）内はかんがい受益40ha以上かつ中山間地域		
		※危険ため池整備促進対策については別途掲載			
切開工等	県	藤の木（ふじのき）	100	―	―
（農業用河川工作物等応急対策） 頭首工等	県	朝早（あそう）、石井手（いしいで）、長門大津（ながとおおつ）	55	37	8

団体営農地防災事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 612,526	［農業水路等長寿命化・防災減災事業］ 自然災害等により被害が発生するおそれのあるため池の切開等を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
切開工等	市町	全県	100	―	―
堤体工等			50 (55)	25 (35)	25 (10)
			（ ）内は中山間地域		

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
危険ため池整備促進対策 **（補助公共）** **（単独公共）** **（農村整備課）**	― （県営老朽ため池整備事業費等の内数）	農家の費用負担の軽減策を講じ、危険ため池の整備促進を図る。 採択基準 (1)県地域防災計画に設定されている「危険ため池」に限る。 (2)農家負担を２％以下とする。

事業区分			負担区分（単位：%）			
			国	県	市町	農家
国庫補助	県営	一般地域：受益面積　40ha以上	50	35	13以上	２以下
		一般地域：受益面積　10ha以上	50	30	18以上	２以下
		中山間地域	55	35	８以上	２以下
	営団体	一般地域	50	25	23以上	２以下
		中山間地域	55	35	８以上	２以下
単県	Ａランク		―	40	58以上	２以下
	Ｂランク		―	50	48以上	２以下
	Ｃランク		―	60	38以上	２以下

地すべり対策事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 79,099 *【11月補正】* *65,258*	地すべり活動を防止又はその原因を除去するため、地すべり地域の保全等に必要な対策を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
計画策定等	県	全県	50	50	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営海岸保全施設整備事業費 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 232,692 *【11月補正】* *48,912*	津波、高潮、波浪等から農地を防護するため、堤防、消波工等の海岸保全施設の新設、改良工事を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
（高潮対策） 堤防補強工等	県	昭和開作（しょうわかいさく）、大江（おおえ）、西之浦（にしのうら）、黒崎開作（くろさきかいさく）、松屋埴生（まつやはぶ）	50	40	10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
湛水防除事業 **（補助公共）** **（農村整備課）**	千円 134,543 *【11月補正】* *123,117*	立地条件の変化により排水条件の悪化した地域の湛水・溢水被害を防止するため、排水施設の整備を実施する。

事業内容	事業主体	実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
排水機場改修等	県	小郡開作（おごおりかいさく）、北之江（きたのえ）	55	37	8

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
国営緊急農地再編整備事業負担金 **（直轄事業）** **（農村整備課）**	千円 138,144 *【11月補正】* *294,436*	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、国が実施する広域的な農地の大区画化や排水改良に対する負担金の支払いを行う。 1　事業主体　国 2　事業実施地区　1地区

事業内容	事業年度	実施地区	支払期間
ほ場整備　389ha 暗渠排水　182ha ため池整備　6箇所	平成23年度～ 令和9年度	南周防（みなみすおう）	（県）H23～R9 （地元）R10～R24

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新やまぐちのエコ牛育成支援事業（畜産振興課）	千円 32,872	国や県において2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指す中、畜産分野においても家畜由来の温室効果ガス排出削減に資する取組を促進し、環境に配慮した畜産経営の構築を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
エコ牛飼養管理体系への転換	温室効果ガス排出削減に資する飼養体系への転換を支援	酪農農業協同組合、（公社）山口県畜産振興協会等	20,780	1/2	1/2
エコ牛群への改良促進	飼料効率や環境ストレス耐性に優れた繁殖雌牛の導入を支援	酪農農業協同組合、県農業協同組合	7,497	10/10	－
エコ牛管理加速化支援	エコ牛飼養管理体系への転換による生産物等への影響を見える化	（公社）山口県畜産振興協会、乳用牛群検定組合	1,835	1/2	1/2
エコ牛の普及促進	エコ牛の普及に必要な研修会等の開催	酪農農業協同組合、（公社）山口県畜産振興協会等	2,760	1/4	3/4

新酪農経営緊急支援事業（畜産振興課）	千円 24,000	厳しい経営状況にある酪農家に対し、生産コスト上昇分の一部を支援することにより、酪農経営の継続を図る。

事業内容	事業主体	負担区分
令和６年度に高騰した生産コストの一部を支援（10,000 円/頭）	酪農農業協同組合、（公社）山口県畜産振興協会	県10/10

配合飼料価格高騰対策支援事業（畜産振興課）	千円 465,000	配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある生産者に対し、生産者負担増加分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図る。

事業内容	事業主体	負担区分
生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援（3,100 円/t）	県農業協同組合、酪農農業協同組合等	県10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
畜産経営スマート化促進事業（畜産振興課）	千円 4,335	先進技術に関する研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と効率的な堆肥の製造・利用を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
先進技術の導入促進	「環境調和型スマート畜産推進協議会」による研修会等の開催	県	78	－	10/10	－
	クラスター事業による先進技術の導入支援		474	－	10/10	－
	リース事業による先進技術の導入支援		432	－	－	10/10
	畜産コーディネーターによる経営マネジメント支援	(公社)山口県畜産振興協会	291	－	1/10	9/10
良質堆肥の製造・利用拡大	指導体制の構築及びデータベースの構築	県	2,060	－	10/10	－
	堆肥利用拡大支援	生産者団体	1,000	－	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県産飼料生産・利用拡大促進事業（畜産振興課）	千円 62,768	本県の特徴を活かした飼料生産・利用及び広域流通体制を構築するとともに、病害に強い飼料作物を普及することで、国際情勢等の影響を受けにくい県産飼料への転換を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
県産飼料生産・利用体制の強化	飼料生産拡大・流通に必要な機器や設備導入を支援	県	1,368	10/10	－
		畜産クラスター協議会等	45,000	1/2	1/2
飼料生産拡大・連携強化	技術指導やマッチングを行う専門家の派遣など耕畜連携の強化を図る支援体制の構築	県	12,000	10/10	－
環境負荷軽減飼料の推進	病害に強い飼料用米新品種「あきいいな」の普及等	県	4,400	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐち和牛生産総合対策事業（畜産振興課）	千円 57,248	生産基盤の強化のため、肉質やおいしさ・食味性に優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
やまぐちの牛づくり推進	遺伝子解析等を活用したおいしさや食味性に着目した種雄牛の育成	県	47,482	10/10	―
高能力雌牛遺伝資源活用促進	体外受精技術を活用した繁殖雌牛の能力向上	県	5,346	10/10	―
増頭対策	肉用牛の増頭と地域の資源循環を図るため、堆肥散布等を条件に飼養管理施設の整備を支援	営農集団等	985	1/4	3/4
	子牛育成受託施設（キャトルステーション）の利用促進	生産者、施設開設者等で構成する協議会	150	1/2	1/2
やまぐち特産牛振興対策	県固有品種(無角和種・見島牛)の繁殖雌牛の確保による生産拡大とブランドしての情報発信	県	3,285	10/10	―

家畜改良増殖推進事業（畜産振興課）	千円 690	家畜改良増殖法等に基づき、家畜の改良増殖を推進するとともに、県共進会を開催する。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
家畜改良増殖の推進	種畜検査の実施	県	320	―	10/10
畜産共進会の開催	地域共進会の推進等	県	370	10/10	―
	和牛共進会	県農業協同組合			
	ホルスタイン共進会	山口県酪農乳業協会			

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐち和牛燦生産拡大推進事業（畜産振興課）	千円 29,400	遺伝子解析、受精卵移植等の先端技術や「燦コーディネーター」を活用した県産和牛の高品質化とともに、新たな分野への積極的な需要拡大を行い、「やまぐち和牛燦」の取扱頭数の増加を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
子牛の高品質化	遺伝子解析による繁殖雌牛の能力評価に加え、受精卵移植技術等を活用した高能力肥育用子牛の地域ぐるみの生産	営農集団等	3,568	10/10	－
子牛認定制度	県内子牛市場における認定制度の取組支援	県農業協同組合	649	1/2	1/2
生産農場登録制度	・肥育農家の登録制度の推進 ・燦ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる指導助言 ・肥育牛の高品質化支援	営農集団等	16,754	1/2	1/2
ＰＲの拡大	山口県産和牛ブランド推進協議会を中心とした「やまぐち和牛燦」のＰＲ	県	7,429	10/10	－
		県産和牛ブランド推進協議会	1,000	1/2	1/2

新やまぐち和牛・未来への絆づくり事業（畜産振興課）	千円 8,000	全国和牛能力共進会へ向けた取組を契機として、農業高校等の学生の飼養管理技術の向上や新規就農への機運醸成を図るとともに、学生と肉用牛農家の絆を創出し、肉用牛生産の担い手確保につなげる。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
交流促進・技術向上	農業高校等の学生同士や学生と肉用牛農家との交流を促進する取組を支援	県	7,430	10/10	－
輝く担い手発信	学生の取組や活躍を中心に、県内の肉用牛農家の取組について情報を発信	県	570	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
肉用子牛価格安定対策事業（畜産振興課）	千円 1,032	肉用子牛の価格変動に対応した価格安定制度への加入を促進し、肉用牛繁殖農家の経営安定を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
国・県・生産者が基金を造成し、肉用子牛価格低落時に生産者補給交付金を交付。 ［計画頭数］黒毛和種 3,120頭 その他肉専用種 100頭 乳用種 200頭 交雑種 340頭	（公社）山口県畜産振興協会	― ※準備金から繰入	1/4	3/4
推進指導	県	1,032	―	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
預託牛育成事業（畜産振興課）	千円 17,369	預託乳用雌子牛の集団哺育により、酪農家における育成費用や育成労力の負担軽減を図り、安定した酪農経営を推進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
哺育頭数（年間延） 27,208頭 育成頭数（年間延） 733頭	県 〔農林総合技術センター〕	17,369	県 10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
家畜人工授精集中管理事業（畜産振興課）	千円 2,895	優秀な県育成種雄牛の凍結精液を畜産農家へ供給することで、高品質な肉用牛生産を推進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
・種雄牛の管理 ・優良な凍結精液の供給	県 〔農林総合技術センター〕	2,895	県 10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
家畜改良に関する研究（畜産振興課）	千円 34,514	畜産業の発展と畜産農家の経営改善等を目的として、各種試験研究を実施する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
・地域資源の活用による黒毛和種肥育農家の飼料自給率及び収益性向上 ・「長州黒かしわ」の種鶏供給、改良及び遺伝資源の確保 ・見島ウシの体内受精卵の採取・保存による希少な遺伝資源の確保	県（農林総合技術センター）	27,260	10/10	―
・遺伝子解析による「長州黒かしわ」の生産性の向上及び食味に着目した種鶏の育成 ・ニワトリにおける問題行動を分析・スコア化するためのＡＩ行動解析プラットフォームの構築 ・混合消毒液を利用した消毒法の実用化に向けた課題検証	県（農林総合技術センター）	7,254	―	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
放牧・環境に関する研究（畜産振興課）	千円 17,020	家畜の飼養環境改善や温暖化に対応した飼料栽培技術の確立及び高能力品種の選定等による県産飼料の利用促進など、環境改善や飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
・吸血昆虫に起因する牛のストレス軽減技術の開発 ・岩永台整備	県（農林総合技術センター）	12,608	10/10	―
・地球温暖化に対応した飼料作物の栽培技術の確立	県（農林総合技術センター）	3,812	2/10	8/10
・高能力飼料作物品種選定調査	県（農林総合技術センター）	600	―	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
家畜伝染病予防事業（畜産振興課）	千円 96,394	家畜伝染病の予防注射や衛生検査、及び伝染病発生時の迅速な診断と防疫措置の実施により、伝染病の発生予防及びまん延防止を図る。

事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
				国	県	その他
農場飼養衛生管理指導	飼養衛生管理基準遵守のための農家への巡回指導を実施	県	789※1	10/10	－	－
検査	・家畜伝染病の発生予防のための予防接種 ・家畜伝染病の予察を目的とした検査の実施		4,573※1	10/10	－	－
			4,827※2	1/2	1/2	－
			2,944	－	10/10	－
高度病性鑑定の実施	家畜伝染病の診断に必要な高度な検査の実施		6,214※1	10/10	－	－
			6,383※2	1/2	1/2	－
			2,528	－	10/10	－
円滑なまん延防止対策の実施	家畜伝染病の発生に備えた防疫演習の実施及び他県・獣医系大学とのネットワーク化の推進		1,299※1	10/10	－	－
			431※2	1/2	1/2	－
			2	－	10/10	－
重点疾病（豚熱）の緊急対策	豚熱等の緊急的な対策が必要な疾病についての検査及び発生防止対策の実施		1,060※1	10/10	－	－
			596※2	1/2	1/2	－
			2,161	－	10/10	－
豚熱に係る監視体制の強化	豚熱等に係る野生いのししへの検査体制の構築及び強化		1,093※1	10/10	－	－
			3,575※2	1/2	1/2	－
			110	－	10/10	－
家畜保健衛生所における検査機器の整備	病性鑑定機器の整備		980※2	1/2	1/2	－
			15,132	－	10/10	－
豚熱ワクチン	豚熱ワクチンの接種、免疫付与状況確認検査の実施		20,600	1/2	1/2	－
			7,424	－	10/10	－
農場バイオセキュリティの向上	畜種ごとの特性を踏まえたバイオセキュリティ向上の取組を推進		10,000※1	10/10	－	－
家畜伝染病予防（受託事業）	（公社）山口県畜産振興協会からの受託による予防接種や検査の実施		3,673	－	－	10/10

※1：家畜伝染病予防法第60条に基づく家畜防疫員の旅費、評価人の手当及び旅費、薬品の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した補助金

※2：家畜伝染病予防法第60条に基づく雇用獣医師手当、動物用生物学的製剤の購入費、衛生資材の購入費及び消費・安全対策交付金を活用した報酬、旅費、需用費、役務費、備品購入費等

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
動物由来感染症対策強化事業（畜産振興課）	千円 6,494	高病原性鳥インフルエンザや牛海綿状脳症（ＢＳＥ）などの動物由来感染症の監視体制を堅持することにより、防疫体制の強化を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分 国	負担区分 県
・高病原性鳥インフルエンザの発生予防及び早期発見のためのモニタリング検査、立入指導等を実施	県	5,420	1/2	1/2
・高病原性鳥インフルエンザ発生時に迅速な防疫作業を実施するため、家畜防疫スペシャリストの再研修	県	1,039	－	10/10
死亡牛の輸送経費への補助	（公社）山口県畜産振興協会	35	－	10/10（定額）

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
家畜衛生対策事業（畜産振興課）	千円 2,842	家畜衛生水準の維持・向上、衛生技術の普及・定着を通じ、家畜の生産性向上や高品質な畜産物の生産体制を整備する。

事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分 国	負担区分 県
地域衛生管理体制の整備	地域において問題となっている伝染性疾病の発生予防対策の実施	県	1,889	1/2	1/2
家畜の生産性を低下させる疾病の低減	家畜の生産性を低下させる疾病の対策に必要な衛生管理指導の実施による生産性向上	県	594	1/2	1/2
農場HACCP手法等の普及・定着	HACCP手法等による衛生管理や本県独自の「やまぐち高度衛生管理農場認定制度」の普及・定着	県	359	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
獣医師確保対策事業（畜産振興課）	千円 13,030	修学資金の貸付けや獣医系大学への訪問のほか、インターンシップの受入れにより公務員獣医師等の確保に取り組む。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分
・修学資金の貸付 （国公立大学）100,000円/月 （私立大学）180,000円/月 ・獣医系大学へのリクルート活動 ・獣医学生のインターンシップ実施支援 53,570円/人	県	13,030	県　10/10

家畜人工授精推進事業（畜産振興課）	千円 1,002	家畜人工授精師を育成し、凍結精液の適正な管理・取扱いを指導することで、農家に品質の安定した精液を提供するとともに、繁殖障害除去による受胎率の向上に努め、家畜の改良増殖を促進する。

事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分 国	負担区分 県
受胎率向上	繁殖障害除去及び家畜人工授精技術向上のための巡回指導	県	437	1/2	1/2
			173	―	10/10
家畜人工授精所等監視指導	家畜人工授精用精液等を取り扱う家畜人工授精所等の立入検査及び指導		205	1/2	1/2
受胎率実態調査	県内の家畜人工授精受胎率実態調査の実施		55	―	10/10
家畜人工授精師養成講習会	家畜人工授精師養成のための講習会の開催		132		

動物薬事等監視指導事業（畜産振興課）	千円 932	動物用医薬品（医療機器）販売者や獣医師等に対して指導・監督を行うことにより、安心・安全な畜産物の生産に寄与するとともに、畜産業の発展及び公衆衛生の向上に資する。

事業区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分 国	負担区分 県
販売業者等への立入検査	動物用医薬品、医療機器等の適正使用・管理に係る立入検査	県	848	1/2	1/2
薬事監視事務委託	動物用医薬品、医療機器等の製造販売業及び製造業に対する監視事務（国受託）		84	10/10	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
森林計画調査事業（森林企画課）	千円 2,837	森林法に基づき、5年ごとに10年を一期とした森林の整備・保全に関する地域森林計画を樹立する。
森林経営管理推進総合対策事業（森林企画課）	千円 195,047	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、強い林業の育成と森林の適切な管理を一体的に促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	市町
1　森林経営管理サポート事業 ・サポートセンターによる、市町が行う森林経営管理制度の業務支援	県	16,700	10/10	－
2　やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 ・森林GISのクラウド化による多様な情報発信と利便性向上 ・航空レーザ計測・解析による、森林資源情報の高精度化	県	178,347	10/10 1/2	－ 1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
森林Ｊクレジット活用推進事業（森林企画課）	千円 9,000	森林Ｊクレジットの創出を支援し、取組モデルの構築を図るとともに、さらなる普及啓発に取り組み、Ｊクレジット制度を活用した適切な森林整備とＣＯ２吸収源対策を推進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			県	その他
1　森林Ｊクレジット創出支援補助金の活用 ・プロジェクト計画書の作成のために必要な事前調査や書類作成等の支援 ・クレジット創出量を算定するための森林資源調査の支援	森林所有者等	7,332	1/2	1/2
2　県域への普及啓発 ・創出者向け、購入者向けに森林Ｊクレジットセミナー等を開催 ・県内の取組事例集の作成	県	1,668	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
２０５０年の森森林・林業体験学習館等整備事業（森林企画課）	千円 330,181	2050年の森が幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点となるよう、交流拠点としての整備を推進する。 １　事業主体　県 ２　事業内容 (1)　植栽や遊歩道整備による森の魅力向上 (2)　キャノピーウォークの整備
新 ２０５０年の森集客促進事業（森林企画課）	千円 38,994	2050年の森の再整備と併せて、森林の機能等を遊びながら学べるアプリを制作し、さらなる交流と集客の促進につなげる。
新 参加しましょう！森林づくり推進事業（森林企画課）	千円 21,841	イベントや多様な媒体を活用した情報発信や、地域での里山活動団体の交流、広域的な森林づくり活動等への支援を行う。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1　イベントや多様な媒体を活用した情報の発信 ・ 県下各地で開催されるイベントやＳＮＳ、動画等を活用した普及啓発	県、里山活動団体等	12,341	－	10/10
2　森林づくり活動スタートアップ研修の実施 ・ 本県森林の現状や課題、森林ボランティアとして必要な知識や技術を習得する研修の開催		1,200	－	10/10
3　地域ボランティアミーティングの開催 ・ 里山活動団体間交流や、新規森林づくり活動人材と活動団体とのマッチングの促進		900	－	10/10
4　里山活動団体の強化や地域の核団体の育成支援 ・ 地域の実情に応じた新たな森林づくり活動や森林環境教育の促進 ・ 複数活動団体が行う森林づくり活動の活性化等に向けた取組の促進 ・ 地域で森林づくり活動等を行う広域連携団体の育成		7,400	－	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
森林整備活性化資金利子助成金（森林企画課）	千円 22,626	林業を営む者が無利子の造林資金である森林整備活性化資金を借り入れた場合に、森林整備活性化資金と併用貸付となる林業基盤整備資金（造林・利用間伐推進）の借入残高の一部について、利子助成補助金を交付する。
林業の新たな担い手確保強化事業（森林企画課）	千円 45,215	情報発信の強化等により林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進し、林業労働力の拡大を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分 国	負担区分 県
1　新規就業者確保促進対策 ・ Webサイト「やまぐち森の仕事ナビ」の普及強化 ・ 大都市圏や隣接県での就業相談会の実施 ・ キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備	県、やまぐち森林担い手財団等	7,525	1/2 1/2 1/2	1/2 1/2 1/2
2　林業就業者定着対策 ・ 新規林業就業希望者に対する研修支援金の支給 ・ 国の「緑の雇用」研修生を対象に事業体が行う職場内研修を支援 ・ 育成した林業技術者の就業状況の把握や効率的な素材生産システム構築等に関する指導・助言 ・ 林業事業体の改善計画指導 ・ 林業労働災害の未然防止対策を実施（巡回指導） ・ 振動障害予防講習会等の開催や特殊検診の受診促進		20,971	ー ー ー 1/2 1/2 1/2	10/10 10/10 10/10 1/2 1/2 1/2
3　林業担い手確保・育成支援対策 ・ 「林業担い手確保・育成支援センター」の活用による担い手の掘り起こしや技術支援の実施		13,276	1/2	1/2
4　地域林業担い手支援対策 ・ 地域林業を担う林業者を対象に技術向上研修の実施等		3,443	ー	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業（森林企画課）	千円 59,740	農林業の知と技の拠点を核とした研修体系を活用し、本県林業の未来を切り開く人材と林業事業体の確保・育成を図る。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
			国	県
1　トライコース ・オープンカレッジや子どもを対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし	県	1,700	－	10/10
2　即戦力人材育成コース ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得 ・ステップアップを後押しするオプションメニューの創設		19,823	－	10/10
3　プロフェッショナルコース ・14の技術講習等による技術者の養成 ・高度な専門技術や安全技能の習得		13,846	－ 1/2	10/10 1/2
4　次世代人材育成コース ・企業間連携や技術活用等により様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成		6,142	1/2	1/2
5　経営力向上コース ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場づくりの促進等による経営力の向上		9,286	1/2	1/2
6　起業・副業・リスキリングコース ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進		8,943	1/2	1/2

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
やまぐちの林業 ＤＸ推進事業 （森林企画課）	千円 33,664	ＡＩ技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業の経営力向上を支援する。 １　事業主体：県 ２　事業内容 (1)　研究機関や民間企業等を構成員とする林業ＤＸ推進協議会の運営 (2)　森林整備計画作成自動化システムに係る詳細設計及び開発による実装 ３　負担割合：県10/10
新「やまぐちフォレストＪＶ」構築支援事業 （森林企画課）	千円 15,000	主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進する。

事　業　内　容	事業主体	予算額	負担区分
１　推進協議会の運営 〔フォレストＪＶ推進協議会〕 ・森林所有者等に対する森林経営への意識の喚起や地域推進協議会の取組のサポート 〔地域推進協議会〕 ・地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援	県	1,800	県10/10
２　新たな林業経営モデル構築支援 ・林業事業体の連携に向けた実践活動への支援		13,200	

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
森林整備地域活動支援交付金事業（森林企画課）	千円 711	森林経営計画の作成に必要な活動を支援するとともに、計画的かつ一体的な施業の実施に必要な活動等に対する取組を支援する。 1　事業主体：市町 2　対象行為 (1)　森林経営計画の作成促進 (2)　森林境界の明確化 (3)　森林経営計画の作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 3　対象者：市町、森林所有者、森林組合等 4　負担割合：国1/2、県1/4、市町等1/4
やまぐち森林づくり普及促進事業（森林企画課）	千円 2,536	「やまぐち森林づくり県民税」に関連した事業の推進に必要な協議会を開催するとともに、民間企業が行う森林づくり活動の支援を行う。 (1)　森林づくり推進協議会の開催 (2)　水を守る森林づくり推進事業
特用林産物総合対策事業（森林企画課）	千円 2,100	特用林産物を「やまぐちブランド」として育成するため、技術指導や基盤整備により生産拡大を図る。

区分	事業内容	事業主体	予算額	負担区分	
				県	その他
生産拡大のための技術指導	たけのこ等生産技術講習会、椎茸等生産経営技術、木炭等生産技術講習会	山口県特用林産物生産振興会	877	10/10	―
	木炭出荷指導の実施		423	1/2	1/2
生産基盤整備	椎茸等生産施設整備	市町	800	1/3	2/3

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新 やまぐち竹資源循環利用促進事業（森林企画課）	千円 92,905	放置竹林を管理竹林に導く本県独自の竹林経営計画制度の構築や、効果的な需給マッチングの仕組みづくりにより、地域資源である竹の有効活用を促進する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
1 「やまぐち竹林経営計画制度」の構築 ・ 竹林経営のルールや基準等を定めた基本方針の策定 ・ 適切な竹林経営ができる竹材生産者（竹林経営マイスター）の育成	県	1,948	1/2	1/2	―
2 効果的な需給マッチングの仕組みづくり ・ 新たな竹材の取引の場となる「竹市場（たけいちば）」の開設・運用 ・ 竹資源情報（分布、竹種、密度、径等）提供システム「竹クラウド」の開発 ・ 竹市場への竹材搬入に係る運搬費等を支援する「適正竹林経営促進補助金」を創設 ・ 伐採や搬出の生産性向上に向けた実証研究	県、竹材生産者等	62,954	1/2 1/2 ― 1/2	1/2 1/2 10/10 1/2	― ― ― ―
3 竹材の有効活用に向けた集積等の試行 ・ 県民税事業により伐採した竹材の平場等への搬出の試行《県民税事業で実施》	県	―	―	―	―
4 竹材生産や加工施設等の整備支援 ・ 竹材利活用に向けた施設や機器導入等の支援	竹材生産者等	25,000	1/2	―	1/2
5 やまぐちの竹のブランド化の推進 ・ 県産竹材の魅力の情報発信や企業間交流の促進等による付加価値向上の取組	県	3,003	1/2	1/2	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
木材利用加速化事業 **（森林企画課）**	千円 371,941 *【2月補正】* *28,750*	県産木材の供給量の増大を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通・木質バイオマス利用促進施設整備などを支援し、県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な取組を支援する。

事業内容	事業主体	予算額	負担区分		
			国	県	その他
素材生産等の効率化に向けた高性能林業機械の導入や県産木材の加工供給体制構築のための木材加工施設等の整備	民間	317,458	1/3等	―	2/3等
木質バイオマス利用量の増大や収集・運搬の効率化を図るための木質バイオマス利用促進施設の整備	民間	53,750	1/2等	―	1/2等
林業関係者の連携強化を図る協議会の運営	推進協議会	733	―	10/10	―

やまぐち農林振興公社運営費貸付等事業 **（森林企画課）**	千円 1,735,303	やまぐち農林振興公社に対する造林事業資金の無利子貸付及び公益的機能林に係る償還補助を行う。
林業試験研究費 **（森林企画課）**	千円 5,227	林業の振興と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、各種試験研究を実施する。

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
少花粉スギ等優良種苗供給対策事業 （森林整備課）	千円 11,818 *【２月補正】* *7,359*	林業用苗木の安定供給に向け、少花粉スギ等新たな採種源を整備するとともに、産地・系統の明らかな県産種子の生産・供給体制を維持・強化する。
エリートツリーコンテナ苗安定供給体制整備事業 （森林整備課）	千円 2,000	主伐後の再造林率の向上に向け、造林コストの低減と作業の省力化・効率化を実現できる「エリートツリーコンテナ苗」の新たな生産技術と安定供給体制の確立・定着を図る。
林木育種園管理費 （森林整備課）	千円 2,362	優良な種苗を確保するための林木育種園の整備及び管理を行う。 １　事業内容 (1)むつみ林木育種園の管理（県） (2)広葉樹苗木の県内供給体制の整備 （県樹苗生産農業協同組合） ２　負担区分 ［１の(1)］県 10/10 ［１の(2)］県 1/3、県樹苗農協 2/3
森林環境保全対策事業 （森林整備課）	千円 1,334	森林の保全管理体制の整備を図るため森林保全巡視指導員を配置し、森林パトロール、林野火災の予防啓発等を行う。
大規模林業圏開発事業 （森林整備課）	千円 27,847	旧（独）緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業の県負担金の償還を行う。

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
松くい虫対策事業（森林整備課）	千円 6,891	保全すべき松林において、松くい虫予防対策を講じることで、被害のまん延を防止し、森林の保全を図る。

区分	事業主体	予算額（千円）	負担区分		
			国	県	市町
樹幹注入	市町	6,477	1/2	1/4	1/4
事務費	県	414	－	10/10	－

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
造林事業（補助公共）（森林整備課）	千円 600,983 ***【11月補正】190,360***	県土の保全・水源のかん養・木材等の生産など森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、「健全で多様な森林づくり」を推進する。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			国	県
森林環境保全整備事業	森林整備の推進を図るための森林施業及びこれに必要な路網の整備	市町 森林整備法人 森林組合 森林所有者等	3/10	1/10 ～ 2/10

【単県嵩上げ措置】

区分		事業内容	補助率
森林整備推進事業		人工造林、下刈、間伐、更新伐、森林作業道開設等	1/10
		「森林整備加速化団地内」で行う架線系搬出間伐及び森林作業道開設	2/10
水源林整備推進事業	既設ダム	水源区域内で行う間伐等 ※　既設ダムについては、山口県企業局からの繰入金により助成	1.5/10
	ダム下流		1.2/10
松くい虫被害跡地復旧造林事業		松くい虫被害跡地における、アカマツ、クロマツ以外の樹種への転換（抵抗性マツによる植栽を含む）	3/10
シカ被害地復旧造林事業		シカ被害跡地における人工造林（被害地造林）	3/10
鳥獣害防止施設等整備		鳥獣被害を防止するために、防護柵、食害防止チューブ及び忌避剤等を造林事業施行地の付帯施設として整備	5/30 ～8/30

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
育苗事業振興対策貸付金 **（森林整備課）**	千円 25,000	苗木生産者に低利の資金を貸し付けることにより、経費負担の軽減と経営の安定化を図り、優良な苗木の安定生産を図る。 1　貸付利率　　年1% 2　償還期限　　1年 3　貸付対象者 山口県樹苗生産農業協同組合組合員 4　融資機関 山口県樹苗生産農業協同組合 5　負担区分　　県　10／10
森林整備加速化事業 **（森林整備課）**	千円 120,000 *【２月補正】* *80,939*	林内路網の整備や間伐材の生産、低コスト再造林を推進する。

事業内容	事業主体	予算額（千円）	負担区分 国	負担区分 県
路網整備	地方公共団体 森林組合 林業経営体等	58,990	定額 〔上限〕 ＜路網整備＞ 森林作業道：　2千円/m 林業専用道：　35千円/m ＜間伐材生産＞ 搬出間伐　：　695千円/ha ＜低コスト再造林＞ 一貫作業　：1,185千円/ha 再造林　　：　805千円/ha 下刈　　：　150千円/ha	―
間伐材生産		34,750		
低コスト再造林		26,260		

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
森林活力再生事業（森林整備課）	千円 411,037	荒廃した人工林の間伐や繁茂・拡大した竹林の伐採、地域の安心・安全な生活環境を守る里山の整備等を一体的に実施することで、水源かん養や山地災害防止機能など森林の有する公益的機能の発揮を図る。

区分	事業内容	事業主体	負担区分 県
森林機能回復事業	荒廃したスギ・ヒノキ人工林の強度間伐	森林所有者等	10/10
繁茂竹林整備事業	繁茂竹林の伐採（全伐）及び再生竹の除去、広葉樹の植栽、傾斜部等の伐採竹搬出	県	10/10
里山等整備支援事業	集落周辺の荒廃森林の再生の取組を支援	団体、市町等	10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営林道開設事業 **（補助公共）** **（森林整備課）**	千円 302,000	森林整備や林業振興の基幹となり、山村地域の振興や生活環境改善にも資する骨格的な林道の開設を行う。 1　事業主体　県 2　事業実施箇所　継続(2) 3　事業内容　林道の開設

路線名（区間名）	実施箇所	延長(m)	予算額	負担区分
大朝・鹿野線（錦）	岩国市	247	152,000	国　7.2/10 県　2.3/10 市　0.5/10
鹿野・豊田線（川上・旭）	萩　市	489	150,000	

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
補助林道開設事業 **（補助公共）** **（森林整備課）**	千円 57,500	効率的な林業経営の展開や森林の適正な維持管理を図るための林道の開設や改良を行う。 1　事業主体　市 2　事業実施箇所　新規(2)、継続(2) 3　事業内容　林道の改良等

路線名	市町名	事業内容	負担区分
緑山線	周南市	林道改良　L=140m	国5.0/10，県1.0/10，市4.0/10
押谷線	周南市	林道改良　L=22.0m	
深坂線	下関市	林道改良　L=6.8m	国3.0/10，県1.0/10，市6.0/10
福萩線	萩　市	点検診断　2橋	国5.0/10，市5.0/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
ふるさと林道緊急整備事業 **（単独公共）** **（森林整備課）**	千円 143,127	山村地域の振興と定住環境の改善に資するため、地域が緊急に取り組まなければならない課題に対応した林道整備を行う。 1　事業主体　県 2　事業実施箇所　倉谷線（岩国市） 3　負担区分　県8.0/10、市2.0/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
山地治山事業 (補助公共) (森林整備課)	千円 1,722,011 *【11月補正】* *294,600*	
復旧治山事業	千円 546,015 *【11月補正】* *264,248*	山腹崩壊地や浸食又は異常な堆積のある渓流などの荒廃山地を復旧整備し、災害の防止・軽減を図る。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　西山（下関市）　他16箇所 3　事業内容　　治山ダム工、山腹工等 4　負担区分　　国 1/2、県 1/2
予防治山事業	千円 984,654	山腹崩壊危険地や浸食などにより荒廃の兆しのある渓流等の荒廃危険山地の崩壊の未然防止を図る。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　八方原（山口市）　他23箇所 3　事業内容　　治山ダム工、山腹工等 4　負担区分　　国 1/2、県 1/2
緊急総合治山事業	千円 *【11月補正】* *30,352*	災害関連緊急治山事業を実施した地区およびその周辺地区において、荒廃山地の復旧整備や荒廃危険山地の崩壊等の予防対策を実施する。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　埴生口（下関市） 3　事業内容　　治山ダム工 4　負担区分　　国1/2、県1/2
流域保全総合治山	千円 18,560	流域治水プロジェクト事業計画区域において、手入れ不足等により機能が低下した森林の保水機能向上や流木の流出抑制等の対策を強化し、流域全体の事前防災対策を図る。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　谷山（山口市） 3　事業内容　　治山ダム工、森林整備等 4　負担区分　　国1/2、県1/2
災害関連緊急治山事業	千円 172,782	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備する。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　現年発生災害 3　事業内容　　治山ダム工、山腹工等 4　負担区分　　国2/3、県1/3

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
防災林造成事業 （補助公共） （森林整備課）	千円 22,163	山火事により大規模に立木が焼失した区域において、土砂の崩壊・流出を防止するための苗木の植栽等による森林造成を行い、森林機能の回復を図る。 １ 事業主体　県 ２ 事業実施箇所　梅ノ木峠山（山口市） ３ 事業内容　改植等 ４ 負担区分　国1/2、県1/2
保安林整備事業 （補助公共） （森林整備課）	千円 41,697	
保安林総合改良事業	千円 6,004	森林所有者等の責に帰しえない原因で林況が著しく悪化し、保安林の指定目的が果たされない箇所において筋工などの簡易施設を組み合わせて植栽や複層林への誘導・造成等を行い、保安林機能の復旧を図る。 １ 事業主体　県 ２ 事業実施箇所　浅井（長門市） ３ 事業内容　改植、本数調整伐等 ４ 負担区分　国1/2、県1/2
保安林保育事業	千円 35,693	治山事業施工地の保安林等を対象とし、その健全な成長を促進させるため、8齢級までの林分において保育事業を実施する。 １ 事業主体　県 ２ 事業実施箇所　大床（阿武町）　他11箇所 ３ 事業内容　下刈・除伐等 ４ 負担区分　国1/3、県2/3

事　業　名 (所管課名)	予　算　額	事　業　概　要
水土保全治山事業 **(補助公共)** **(森林整備課)**	千円 21,836	
林地荒廃防止事業	千円 21,836	激甚災害により被災した地域又は特殊土壌地帯において、風倒木等に起因する山地災害を未然に防止する山地災害危険地対策を実施する。 1　事業主体　　県 2　事業実施箇所　石ケ明神（岩国市） 3　事業内容　　治山ダム工、山腹工等 4　負担区分　　国1/2、県1/2
林地崩壊防止事業 **(補助公共)** **(森林整備課)**	千円 49,200	激甚災害により集落等に隣接する林地の崩壊等が発生し、災害関連緊急治山事業等として採択されない箇所の復旧を行う。 1　事業主体　　市町 2　事業実施箇所　現年発生災害 3　事業内容　　土留工、山腹工等 4　負担区分　　国1/2、県1/4、市町等1/4
地震等災害対策治山施設機能強化事業 **(単独公共)** **(森林整備課)**	千円 9,243	活断層又は特殊土壌地帯にある治山施設の機能強化及び機能回復で、国庫補助の対象にならないものについて計画的に整備を進め、 防災対策としての治山事業を総合的に推進する。 1　事業主体　　県 2　事業内容　　県が管理する既存の治山施設の機能強化及び機能回復 3　負担区分　　県10/10

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
小規模治山事業 (単独公共) (森林整備課)	千円 29,857	山地災害に対し、早急な復旧対策を実施することにより、二次災害の発生を防止する。 1　事業主体　市町 2　事業内容　国庫補助の対象とならない民有林地における山地崩壊箇所の復旧及び予防 3　負担区分　県　1/2（保安林内は3/4） 市町1/2（保安林内は1/4）
治山林道施設等維持管理事業 (森林整備課)	千円 4,261	災害復旧制度や国庫補助事業の対象とならない治山林道施設の経年劣化等に伴う修繕・機能回復等を行う。 1　事業主体　県 2　負担区分　県 10/10
「緑のダム」緊急整備事業 (森林整備課)	千円 3,000	居住地域に近接している森林において、背後森林を整備することにより、森林の機能回復を図る。 1　事業主体　県 2　事業内容　森林機能強化対策 3　負担区分　国10/10
新たなドローン緑化技術による山地災害復旧促進事業 (森林整備課)	千円 9,020	地上からの復旧が困難な小規模崩壊地を解消するため、ドローンによる新たな遠隔緑化技術を確立するとともに、県内事業者へ技術の普及を図り、二次災害の防止と地域住民の安心・安全の確保を推進する。 1 事業主体　県 2 事業内容 (1) ドローンによる遠隔緑化技術の調査・検証 (2) 急傾斜小規模崩壊地における実践・実証と普及 3 負担区分　国1/2、県1/2
保安林整備管理事業 (森林整備課)	千円 11,205	水源涵養や災害防備等森林の有する公益的機能を維持・増進するために指定された民有保安林の適正な管理を行う。 1　事業主体　県 2　事業内容　保安林の指定・解除調査、伐採許可等に伴う調査、損失の補償等の事務 3　負担区分　委託　国10/10 補助　国1/2、県1/2 単県　県10/10

事業名 （所管課名）	予算額	事業概要
日韓海峡沿岸水産交流事業 （水産振興課）	千円 1,721	日本海を取り巻く日韓４県１市３道が、水産資源の共同管理等水産業に係る共通の課題について意見交換し、日韓海峡圏の水産振興を図る。 １　事業主体 県、日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会 ２　事業内容 (1)日韓４県１市３道による水産資源保護等について意見交換 (2)共同放流の実施 ３　負担区分　県10/10 ※協議会への負担金は4県共同負担
漁業取締船運営事業 （水産振興課）	千円 62,563	漁業取締船「きらかぜ」、「せきしょう」の2隻により、漁業違反の取締を実施する。 １　事業主体　県 ２　負担区分　県10/10
漁業取締船代船建造事業 （水産振興課）	千円 414,274	老朽化した漁業取締船「きらかぜ」の代船建造を行う。 １　事業主体　県 ２　負担区分　県10/10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
調査研究事業（水産振興課）	千円 137,590	水産資源の回復、海洋環境の変化への対策、食の安心・安全等、現場ニーズに応えた開かれた試験研究を推進する。

1　事業主体　県

2　振興計画別の研究内容

区分	研究内容
県産農林水産物のさらなる需要拡大	・鮮度・品質保持向上技術の研究 ・未利用・低利用資源の有効活用に関する研究
需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立	・漁場環境調査・海洋観測・漁獲データ情報収集体制の再構築に関する研究 ・新規有用魚種の活用・資源管理手法に関する研究 ・県産優良アユ種苗の生産体制維持に関する研究 ・魚病診断と防疫対策に係る指導、貧栄養に関する調査、赤潮・貝毒プランクトンに関する研究
産地の維持・拡大に向けた基盤整備と防災力強化	・藻場・干潟の評価・再生手法に関する研究 ・漁礁の効果調査に関する研究 ・有害生物被害防止対策の研究

3　負担区分　県10/10又はその他10/10

やまぐち型養殖業推進事業（水産振興課）	千円 26,500	本県の特色を活かした「山口県ならでは」の養殖業対策を強力に講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させていくことで、本県養殖業の成長産業化を図る。 1　事業主体　県、養殖業者等 2　事業内容 (1)やまぐち型養殖業の普及に向けた実証 (2)推進協議会運営 (3)(国研)水産研究・教育機構との共同研究 (4)やまぐち型養殖業に係る機器整備支援 ①養殖業スタートアップ ②養殖業スマート化 3　負担区分 (1)、(2)、(3)　県10/10 (4)　県1/2

事　業　名 （所管課名）	予　算　額	事　業　概　要
資源管理システム栽培漁業運営事業 **（水産振興課）**	千円 3,459	ＴＡＣ（漁獲可能量）制度の適正な運用を図り、資源管理型漁業を促進する。 また、最新の技術指導により、栽培漁業を円滑に推進する。 1　事業主体　県 2　事業内容 (1)漁業法に基づく漁獲管理（方針の策定、漁獲可能量の管理） (2)栽培漁業の技術指導 3　負担区分 (1)県1/2、その他1/2 (2)県10/10
魚類防疫総合推進事業 **（水産振興課）**	千円 1,386	養殖過程における衛生管理に努めるとともに水産用医薬品の使用基準等を遵守し、安心・安全な水産物の供給体制を確立する。 1　衛生管理体制整備事業 (1)事業主体　県 (2)事業内容 ・養殖業者における医薬品使用実態調査 ・養殖魚の残留医薬品検査 (3)負担区分　国1/2、県1/2 2　コイヘルペスウイルス病防疫対策 (1)事業主体　県 (2)事業内容 ・現地調査(県内養殖業・主要河川) ・コイヘルペスウイルス病ＰＣＲ検査 (3)負担区分　国1/2、県1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
漁業生産増大推進事業 **（水産振興課）**	千円 16,512	多くの水産生物の産卵場や幼稚仔魚の育成場となる藻場･干潟域及び生産の現場となる地先･沿岸･沖合における生産力の回復･維持･増大に資する取組の支援を行うことにより漁業生産力の強化･漁業所得の向上を図る。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
沿岸域環境改善支援	藻場・干潟域の保全活動に対する支援	市町	1/2	1/2
資源の適正利用に関する指導	漁業者に対する資源の適正利用の指導等	県	10/10	－
資源添加	広域対象種等の放流支援	漁協等	1/2	1/2

新新たな資源管理に即した生産体制構築事業 **（水産振興課）**	千円 22,600	漁業法が改正され、水産資源の資源管理手法が大きく変更されたことから、新たな資源管理に即した本県水産資源の持続性と生産性を確保する生産体制への転換を促進する支援体制を整備する。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
デジタル技術を活用した生産性向上に向けた取組の促進	・科学的な根拠に基づいた効率的な操業計画を立案できる体制を整備	県	10/10	－
資源の価値化に係る取組支援	・単価の高い大型クロマグロを狙う漁業への転向促進を支援	漁協等	1/2	1/2
TAC 管理による影響低減に係る取組支援	・持続可能なトラフグ漁業の生産体制の構築を支援	県 漁協等	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
水産動植物種苗生産業務等委託事業（水産振興課）	千円 327,291	栽培漁業センターにおける種苗生産業務等を指定管理者に委託する。

1　指定管理者　(公社)山口県栽培漁業公社

2　放流用種苗生産量

（単位：千尾、千個）

種苗名	とらふぐ	ひらめ	まだい	かさご	きじはた	あかあまだい	あゆ
数量	585	642	337	440	150	80	1,400
種苗名	くるまえび	がざみ	もくずがに	あわび	あかがい	あかうに	
数量	3,585	2,942	500	625	900	127	

内水面漁業振興対策事業（水産振興課）	千円 7,487	渓流魚の資源増大技術の開発や科学的根拠に基づいた各河川における効果的なあゆの増殖手法を解明するための調査等を実施するとともに、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。

事業内容	事業主体	負担区分		
		国	県	その他
渓流魚資源増大技術開発	県	－	10/10	－
内水面資源回復対策	県	－	10/10	－
伝染性疾病予防（保菌検査及び防疫指導）	県	1/2	1/2	－
食害動物対策（カワウ防除対策及び外来魚駆除）	内水面漁連	－	1/2	1/2
あゆ再生産促進対策（あゆ人工産卵場造成）	内水面漁連	－	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
水産業改良普及運営事業（水産振興課）	千円 1,984	漁家の経営指導や研究成果・技術開発成果等の地域条件・特性に応じた実用技術への移転など普及指導を推進し、沿岸漁業等の生産性の向上、漁家経営の改善等を図る。 1　事業主体　県 2　負担区分　国 定額、県 国庫補助残
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業（水産振興課）	千円 11,280	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成する。

区分	事業内容	事業主体	負担区分	
			県	その他
地域のリーダーとなる漁業士の育成	・漁業士研修会を開催するとともに、全国レベルの研修会へ漁業士を派遣	県	10/10	―
	・漁業士を核とした漁協青壮年部活動等への支援	山口県漁協	1/2	1/2
収益性向上に結びつく新たな取組への支援	・水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画	県（委託）	10/10	―
	・地域再生委員会が策定した浜の活力再生プランに基づき、漁業者グループが実施する収益性向上に結びつく新たな取組に必要な機器等整備を支援	山口県漁協	1/2	1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新規漁業就業者定着促進事業（水産振興課）	千円 47,782	募集から研修・就業・定着までの一貫した支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施し、地域への定着を促進する。

区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業就業者確保育成事業	・就業相談窓口の設置・運営 ・就業に係る情報発信・収集 ・短期研修の実施 ・リモート相談会等の実施、漁業体験の複数回実施等	山口県漁協	10/10	－	－
新規漁業就業者定着支援事業	・長期研修生への研修支援	漁協等	1/2	1/2	
新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業	・住宅の改修経費補助	漁協等	1/3	1/3	1/3
	・リース用漁船等の整備補助		1/4	1/4	1/2
経営自立化支援事業	・自立化支援金の支給	漁協等	1/2	1/2	
漁船乗組員定着促進事業	・漁業会社の研修支援	漁業会社	1/2	1/2	

事業名 （所管課名）	予算額	事業概要
離島漁業再生支援交付金事業 **（水産振興課）**	千円 32,568	離島漁業の再生を通じて、離島の有する多面的機能の維持・増進を図るため、離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。 ○基本交付金事業 1　事業主体　市町 2　対象地域 (1)一般離島：柱島、黒島、端島、平郡島、蓋井島、見島、相島 (2)特認離島：大島 3　事業内容 漁業再生活動（集落協定策定）の支援 ・漁業の再生に関する話合い等を支援 ・漁場の生産力の向上に関する取組（種苗放流、漁場の維持・管理等）を支援 ・漁業の再生に関する実践的な取組（流通体制の改善等）を支援 4　負担区分 (1)一般離島：国1/2、県1/4、市町1/4 (2)特認離島：国1/3、県1/3、市町1/3 5　事業期間　令和7～11年度(5年間) ○離島漁業再生支援推進事業 1　事業主体　県、市町 2　事業内容 (1)県推進費：審査事務、推進指導等 (2)市町推進費：集落説明、活動確認事務等 3　負担区分　国10/10
持続可能な漁業経営モデル創出事業 **（水産振興課）**	千円 50,000	スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業をはじめとした各漁業へ横展開することにより、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成する。 1　事業主体　漁業協同組合 2　事業内容 モデル船における海洋環境への適応技術・漁労作業の省力化技術等の実証 3　負担区分 県1/4、市町1/4、漁業協同組合1/2

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
新チャレンジ漁業総合支援事業（水産振興課）	千円 23,162	海洋環境の変化等に対応するため、意欲ある漁業者が実践する多角的な漁業手法へのチャレンジを支援し、収益の向上と経営の安定・強化を図ることで、地域漁業の担い手（中核漁業者）へとステップアップさせる。

区分	事業内容	事業主体	負担区分		
			県	市町	その他
新規漁業技術習得支援事業	・新規漁業技術の習得にかかる研修支援	漁協等	1/2	1/2	
	・漁業技術の継承・指導に対する支援	県	10/10	－	－
漁業経営体成長促進事業	・新規漁具等の導入支援	漁協等	1/2	1/2	
	・新規漁業技術の実践支援	漁協等	1/2	1/2	

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
地域水産物供給基盤整備事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 323,998	キジハタ等定着性魚類を対象とした魚礁設置などにより、漁場の生産力の増大や水産資源の生息場の環境改善を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
増殖場、魚礁整備等	県	内海（ないかい）地区 内海中部（ないかいちゅうぶ）地区 外海（がいかい）地区	50	40	10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
藻場保全によるJブルークレジット活用推進事業（漁港漁場整備課）	千円 8,000	藻場保全活動を持続するためのJブルークレジット申請の支援や、県の海域条件に応じたJブルークレジット活用指針を策定し、県内漁港への展開を図ることで藻場の回復・維持につなげる。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
藻場状況の把握及び活用指針の策定	県	仙崎（せんざき）漁港	―	50	50

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
内海東部地区水産環境整備事業（漁港漁場整備課）	千円 85,000	定着性魚類(ナマコ)の増殖のため、沿岸の既存のキジハタ増殖場に近接して保護礁等を設置することにより、漁場の生産力の増大や水産資源の生息場の環境改善を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
増殖場整備	県	周防大島町（すおうおおしまちょう）地先	100	―	―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
市町営地域水産物供給基盤整備事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 67,000	地域における水産資源の維持及び増大並びに水産物の生産機能及び流通機能の強化を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
輸送施設 係留施設	市町	埴生（はぶ）漁港 椋野（むくの）漁港	50	30	20

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
下関漁港機能強化事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 31,500	県水産業の再生に向け、下関漁港の機能を強化するため、高度衛生管理型荷さばき所や耐震岸壁等を整備する。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
係留施設等	県	下関（しものせき）漁港	50	25	25

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
市町営漁港漁場機能高度化保全事業 **（補助公共）** **（漁港漁場整備課）**	千円 250,070 *【11月補正】* *255,095*	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町等
外郭、水域、係留施設等	市町等	柳井市（やないし）地区 周南市（しゅうなんし）地区 防府市（ほうふし）地区 下関市（しものせきし）地区 萩市（はぎし）地区 岩国市離島（いわくにしりとう）地区 周防大島町離島（すおうおおしまちょうりとう）地区 柳井市離島（やないしりとう）地区	［本土］ 50	―	50 ［離島（外郭・水域）］ 80 ― 20 ［離島（係留）］ 60 ― 40

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営漁港漁場機能高度化保全事業 **（補助公共）** **（漁港漁場整備課）**	千円 214,200 *【11月補正】* *147,000*	漁港施設の機能を保全するために計画的な補修等を行うことで施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
外郭、係留、輸送施設等	県	山口県（やまぐちけん）地区 山口県離島（やまぐちけんりとう）地区 （見島）	［山口県地区（下関漁港）］ 50	25	25 ［山口県地区（その他）］ 50 30 20 ［山口県離島地区（外郭）］ 80 20 ― ［山口県離島地区（係留）］ 66.7 33.3 ―

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
市町営漁港施設機能強化事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 194,800 *【11月補正】* *172,500*	近年の低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等自然条件の変化に対応するため、漁港施設の機能強化を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
外郭施設	市町	柳井市（やないし）地区 下関市（しものせきし）地区	50	―	50

県営漁港施設機能強化事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 21,000	大規模地震や津波の発生時にも陸揚機能が確保できるよう、漁港施設の機能強化を図る。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
係留施設	県	仙崎（せんざき）漁港	50	―	50

県営漁港海岸保全施設整備事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 543,690 *【11月補正】* *359,100*	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。 高潮発生時の危険度情報発信の基礎となる高潮浸水想定を行う。 国の海岸保全基本方針の変更に伴い、海岸保全基本計画の変更を行う。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
護岸、胸壁、排水機場、高潮浸水想定、海岸保全基本計画策定等	県	江崎（えさき）漁港 仙崎（せんざき）漁港 山口南（やまぐちみなみ）沿岸	［海岸保全］ 50	40	10
			［津波・高潮］ 50	50	―

事業名 (所管課名)	予算額	事業概要
市町営漁港海岸保全施設整備事業 **(補助公共)** **(漁港漁場整備課)**	千円 124,003	津波、高潮、波浪、その他地盤の変動による被害から漁港海岸背後を防護する。また既存施設の補修を行う。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分(単位：%)		
			国	県	市町
離岸堤、護岸、胸壁等	市町	［高潮］ 和田(わだ)漁港 伊保庄(いほのしょう)漁港 佐賀(さが)漁港 尾津(おづ)漁港 光(ひかり)漁港 秋穂(あいお)漁港 床波(とこなみ)漁港 宇賀(うか)漁港 宇田郷(うたごう)漁港	［高潮 本土］ 50	17	33
			［高潮 秋穂漁港一部］ 50	―	50
		［長寿命化］ 周防大島町(すおうおおしまちょう)地区 上関町(かみのせきちょう)地区 周南市(しゅうなんし)地区 防府市(ほうふし)地区 山陽小野田市(さんようおのだし)地区 長門市(ながとし)地区	［長寿命化　本土］ 50	―	50

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
県営漁港海岸環境整備事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 31,500	漁港海岸の環境向上に必要な施設を整備更新することにより、快適で潤いのある海岸環境を形成する。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
飛散防止施設等	県	仙崎漁港	33.3	56.7	10

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
市町営漁業集落環境整備事業（補助公共）（漁港漁場整備課）	千円 152,870	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、排水施設及び環境施設用地等の整備を行う。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
排水処理施設、下水管路等	市町	平生町地区 越ケ浜地区（萩市） 阿武町地区 周防大島町離島地区 大島地区（萩市）	50	－	50

事業名（所管課名）	予算額	事業概要
単独漁港建設改良事業（単独公共）（漁港漁場整備課）	千円 15,575	県営漁港における漁港整備事業を補足し、漁港機能の充実に必要な施設整備を実施する。

事業内容	事業主体	事業実施地区	負担区分（単位：%）		
			国	県	市町
諸施設の整備	県	下関漁港、萩漁港 徳山漁港、江崎漁港 仙崎漁港、川尻漁港 見島漁港	［下関漁港］ －	50	50
			［その他］ －	60	40